

平成29年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成30年8月  
商工労働部企業支援課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	1
6	主な事業に関する調べ .....	2
7	決算調書(総括表) .....	9
8	事業別実施状況調べ .....	11
9	予備費の充用調べ .....	15
10	繰越関係調べ .....	15
	(1) 継続費滞欠繰越調べ .....	15
	(2) 繰越明許費調べ .....	15
	(3) 事故繰越調べ .....	15
11	収入証紙取扱額調べ .....	15
12	収入事務処理状況調べ .....	16
	(1) 分担金及び負担金 .....	16
	(2) 使用料 .....	16
	(3) 手数料 .....	16
	(4) 財産収入 .....	16
	(5) 寄付金 .....	16
	(6) 諸収入 .....	17
	(7) 現金の取扱状況 .....	18
13	税外収入未済額調べ .....	19
14	未収金回収促進のための取組状況調べ .....	19
15	税外収入不納欠損額調べ .....	19
16	債務負担行為の状況調べ .....	20
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	23
	(1) 負担金 .....	23
	(2) 補助金 .....	24
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	30
	(3) 交付金 .....	30
	(4) 委託料 .....	31
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	31
18	工事請負費調べ .....	32
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	32
19	財産に関する調べ .....	32
	(1) 公有財産 .....	32
	(2) 金券類の受払状況 .....	32
	(3) 基金 .....	32
	(4) 債権 .....	33
20	財産の貸付け及び使用許可調べ .....	33
	(1) 土地及び建物 .....	33
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	33
21	借受不動産明細調べ .....	34
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	34
	(1) 職員住宅 .....	34
	(2) 職員駐車場 .....	34

23	寄附物件の受納状況調べ .....	34
24	備品の処分状況調べ.....	34
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	34
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	34
	(2) 物品の照合.....	34
26	貸付金等状況調べ .....	35
	(1) 総括表 .....	35
	(2) 償還状況 .....	35
○	意見、要望等.....	37

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 …該当なし  
 (2) 監査意見 …該当なし  
 (3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
2 特別会計 (2)のイ 収入未済額の縮減について 収入未済が発生している特別会計においても、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を一層推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。	・担保物件が残っている貸付先については、債権回収会社に業務を委託しその処分に努めている。 ・相続人や連帯保証人も含めた債務者に対しては、継続して弁済額の増額等の交渉を行っている。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
企業支援課	商業・観光産業・団体担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等協同組合、商工組合に関すること</li> <li>・商工団体にに関すること</li> <li>・中小企業の指導、診断に関すること</li> <li>・商業施策の企画、商業振興に関すること</li> <li>・中心市街地活性化に関すること</li> </ul>
	経営革新・経営改善担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業経営革新支援に関すること</li> <li>・商圈拡大・需要獲得支援に関すること</li> </ul>
	金融担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業金融に関すること</li> <li>・貸金業に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現員	( ) 11	( ) 11	( )	( )	( )	( )	( ) 11	( ) 11	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	6					6	6	一般事務2名、経営サポートセンター4名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	谷本 泰俊	2	4	
課長補佐	松田 聡		4	
課長補佐	岩田 圭生	1	4	
課長補佐	足立 浩司	0	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	862,462	0	0	862,462
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。

(イ)事業の実施状況

商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とした経営改善普及事業(金融、税務、経理、労務等、企業経営の基礎的相談支援に関する事業)、小規模基本法の理念に基づく企業の成長段階に応じた伴走型の支援(起業・創業、販路開拓、新事業展開など)を積極的に行うことができるよう、経営支援専門員の定数を確保するとともに団体ごとに必要な事業費を配分した。

◆交付金額

交付先	交付金額(円)
4商工会議所	267,106,000
商工会連合会	595,356,000
計	862,462,000

◆交付対象職員配置状況(H30.3.31現在)

団体	4商工会議所	18商工会	連合会
交付対象職員数	47人	100人	15人

※1 交付対象:経営支援に従事する職員人件費・事業費

※2 交付対象職員:経営支援専門員、経営企画員、商工会支援員、経営支援員

【主な経営支援】

○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援

団体	巡回・窓口相談	セミナーの開催等
4商工会議所	17,480件	245件
商工会・連合会	53,861件	276件

○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援

項目	支援内容	件数等
経営革新計画 法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に密着して支援を行い、小規模事業者の新事業展開等を支援した。	7件
創業支援	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	相談支援 261件 (うち創業 184件)
とっとり企業支援ネットワーク(※2)	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	28件

(※1)法承認・・・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度。

(※2)とっとり企業支援ネットワーク・・・鳥取県経営サポートセンター、商工団体、金融機関、鳥取県信用保証協会、産業支援機関の20機関が参画。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし。

ウ 成果及び効果

中小・小規模事業者に対して密着した経営サポートを展開し、金融、税務、労務等のほか、販路開拓、新事業展開等のより高度な経営課題の解決に向けた取組みを支援することができた。

エ 課題

事業承継、海外展開、農商工連携等、より一層多様化・高度化する小規模事業者等の経営課題や支援ニーズに対応するために、商工団体の経営支援専門員等の一層の資質向上を促進することが重要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	25,326	12,105	1,078	12,143
事業承継促進事業(事業承継正規雇用奨励金)	8,250			8,250
鳥取元気プロジェクト	(2)産業を元気に 新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2)働く場 (1)鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
県内事業者及び県経済の成長・持続的発展のため、経営支援と金融支援の一体的推進に加え、販路開拓、新事業展開等のビジネスモデル再構築、起業創業、事業承継等の新陳代謝促進も含めた、総合的な企業支援体制を構築する。				
(イ) 事業の実施状況				
○とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小事業者のさまざまな経営課題に対し、県内20機関(商工団体、金融機関、信用保証協会及び産業支援機関)で構成する「とっとり企業支援ネットワーク」において、連携して企業を支援した。</li> <li>H27に開所した「ビジネスサポートオフィスとっとり」に次の機関が入居しており、連携を密にして活動している。</li> </ul>				
<p>&lt;入居機関&gt;</p> <p>開所日：平成27年5月18日</p> <p>場所：鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階</p> <p>機関：経営サポートセンター(商工労働部サテライトオフィス) ※県設置 事業引継ぎ支援センター((公財)県産業振興機構) ※国設置 よろず支援拠点東部サテライトオフィス(県商工会連合会) ※国設置 中小企業再生支援協議会((公財)県産業振興機構) ※国設置 経営改善支援センター((公財)県産業振興機構) ※国設置</p>				
とっとり企業支援ネットワーク活動状況				
<p>&lt;H24～</p> <p>受付件数：273件(うちH29受付：28件)</p> <p>～H29実績&gt;</p> <p>支援完了件数：221件(うちH29完了：32件)</p> <p>主な課題：「経営・事業再構築」「景気低迷、売上減少」 「環境変化」「事業承継・M&amp;A」など</p> <p>主な支援事例：【建設業】 財務状況の改善及び既存経営体制の脱却を図るため、外部専門家を派遣し、経営課題・問題点を抽出。経営の基本方針に基づきアクションプログラムを策定するとともに、従業員を増やし積極的な営業展開を実施。</p> <p>【印刷業】 市場規模縮小に伴う厳しい経営状況の中、販売戦略の一環として新規の設備投資を検討。設備投資の借入金について、3金融機関が融資支援を実施するとともに、製造経費の削減等の見直しを行い、経営改善計画書を策定した。</p>				
構成機関(20機関)：鳥取・倉吉・米子・境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥根銀行、中国銀行米子支店、みずほ銀行鳥取支店、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫(鳥取支店、米子支店)、商工組合中央金庫(鳥取支店、米子支店)、鳥取県信用保証協会、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県				

(続き)

○事業承継促進事業

- H27年5月、事業引継ぎ・事業承継のワンストップ窓口として、「鳥取県事業引継ぎ支援センター」が設立され、ネットワークと連携し支援を展開。県では、「事業承継正規雇用奨励金」により、引継ぎ後の正規雇用維持を支援(H29:5社20名に奨励金を支給)。

<センター概要>

設置時期：平成27年5月18日(全国20番目の設置)

設置者：(公財)鳥取県産業振興機構(中国経済産業局委託事業)

組織体制：センター長、専門相談員、事務スタッフ 計4名(H29年度は3名から4名体制となった)

支援内容：事業引継ぎに関する専門家が、譲渡・譲受を希望する企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立を支援。

実績：受付件数 226件、成約件数 27件(H27年5月～H30年3月)

H29成約事例：①Uターン創業者が後継者不在の飲食店を承継し、飲食店を開店。

②総合食品卸業者が食品卸業者を株式譲渡により引継ぎ。

- 企業支援ネットワークや事業引継ぎ支援センターの支援案件について、経営改善計画の策定支援や、分野別専門アドバイス、コンサルティング等に係る専門家活用経費を支給した(上限額100千円(特認300千円)、H29実績28件、2,826千円)。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 関係機関での事業承継に係る支援会議の開催、事業承継正規雇用奨励金の早期支給、事業承継税制による認定等、事業承継に係る支援の充実に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

- 県内の金融機関、商工団体、支援機関で構成する企業支援ネットワークによる連携支援の枠組みは、全国でも類を見ない支援体制である。
- 事業承継については、引継ぎ支援センター体制が前年度の3名から4名となり、引き続き、企業支援ネットワークと連携した支援を継続。なお、H29年度成約件数(17件)は、国の目標成約件数(17件)を達成している。

エ 課題

- 県内企業の後継者不在率は高く(全国第6位、72.6%)、事業承継支援は本県において喫緊の課題となっている。今後は、創業者と後継者不在企業とのマッチング、設備・事務所等の資産承継等、さまざまな事業承継の形態に対して、各関係機関との連携を強化し、多様な事業承継支援を進めることで、県内産業の持続発展を図る必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業自立サポート事業 (制度金融費)	563,343	0	173,754	389,589
信用保証料負担軽減補助 金	243,363	0	0	243,363
がんばる企業を応援! 特別金融支援事業	364,186	0	0	364,186
鳥取元気プロジェクト	(2)産業を元気に 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2)働く場 (1)鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

自立型経済への転換に向け、県内中小企業者等の新たな需要獲得のための新事業展開等のサポートや信用補完が必要な小規模事業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。

## (イ)事業の実施状況

県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は利息収入の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する(事業名:企業自立サポート事業(制度金融費))。

併せて、中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引き下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する(事業名:信用保証料負担軽減補助金)。

また、災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)については、借入後5年間の利子及び保証料をゼロとするため、金融機関及び信用保証協会への補助率を増加させている(事業名:がんばる企業を応援!特別金融支援事業)。

## ①平成29年度企業自立サポート事業実績

資金名	新規貸付実績		資金の概要
	件数	金額 (百万円)	
企業自立化支援資金	(3) 2	(25) 25	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資
中小企業小口融資	(25) 31	(80) 121	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
小規模事業者融資	(368) 321	(1,774) 1,550	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 *小口融資の補完
創業支援資金	(202) 181	(1,165) 966	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資
新事業展開資金 (H27.4～)	(28) 14	(277) 155	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資
新規需要開拓設備資金	(180) 163	(5,157) 4,348	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金
経営体質強化資金	(235) 175	(3,194) 2,271	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」
経営安定支援借換資金	(148) 121	(2,340) 1,625	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資
経営再生円滑化借換 特別資金	(154) 110	(5,050) 3,724	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資
再生支援資金	(1) 1	(30) 14	再生事業を実施するための融資
地域経済変動対策資金	(13) 9	(172) 301	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 ※1
災害等緊急対策資金	(477) 158	(11,786) 2,825	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資 ※2
流動資産担保融資	(14) 12	(498) 391	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資
計	(1,848) 1,298	(31,548) 18,316	

※平成29年度新規貸付実績。上段( )は平成28年度実績。



(続き)

○利子補助率:0.32%～2.10%

※借入後5年間の災害等緊急対策資金(平成28年中部地震対策枠)は1.865%～2.600%(利子全額)を補助。

- ・補助金額 628,599千円 (437,845千円) ※( )は平成28年度実績。  
うち事業名「企業自立サポート事業(制度金融費)」 389,589千円  
うち事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」239,010千円

○預託割合:0.417～0.161 ※H17年度以前融資実行分については預託を継続。

- ・預託金額 173,754千円 (172,385千円) ※( )は平成28年度実績。  
全て事業名「企業自立サポート事業(制度金融費)」

※1 地域経済変動対策資金発動実績(平成29年度)

項目	対応する事象等
燃油価格の高騰(H30.1～H30.3)	平成29年度の燃油価格の高騰(H29:9件 301百万円)

※2 災害等緊急対策資金発動実績(平成29年度)

項目	対応する災害
平成28年鳥取県中部地震(H28.10～H29.3) ※やむを得ず申込できない場合はH30.3まで	H28.10以降に発生した鳥取県中部を震源とする地震(H29:146件 2,756百万円) ※借入後5年間は事業者の利子負担をゼロとしている。
平成28年度豪雪(H29.2～H29.3)	平成28年度に被害を与えた大雪(H29:11件 68百万円)
平成29年台風18号または平成29年台風21号(H29.9～H30.1)	平成29年に被害を与えた台風(H29:1件 1百万円)

②信用保証料負担軽減補助金実績

○保証料補助率:0.07%～1.42%

※借入後5年間の災害等緊急対策資金(平成28年中部地震対策枠)は0.45%～1.90%(保証料全額)を補助。

- ・保証件数 6,172件 (5,973件)
- ・補助金額 368,196千円 (252,586千円) ※( )は平成28年度実績  
うち事業名「保証料負担軽減補助金」 243,363千円  
うち事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」124,833千円

③中部地震復興支援利子補助金(事業名「がんばる企業を応援!特別金融支援事業」)

中堅・大企業が行った平成28年中部地震からの復旧のための借入について、利息相当額を5年間補助。

- ・補助件数 1件 (0件)
- ・補助金額 342千円 (0千円) ※( )は平成28年度実績

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・年度中途に発生した経済活動に影響を与える事象に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。

〔地域経済変動対策資金(燃油価格の高騰)〕

〔災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震、平成28年度豪雪、平成29年台風18号または平成29年台風21号)〕

ウ 成果及び効果

災害等緊急対策資金(平成28年鳥取県中部地震対策枠)においては、平成30年3月末まで受付を行い、146件・2,756百万円(平成28～29年度合計では609件・14,371百万円)の利用があり、復旧・復興に係る資金需要に対応した。

同資金は小売業・製造業・卸売業で件数・金額とも利用が多く、全体に占める割合も企業自立サポート融資全体より高くなっている。

その他の資金は大きく減少し、全体では対前年度78.1%の15,560百万円となった。本制度の条件となっている信用保証の新規承諾が減少(対前年度比76.2%)しており、景況の安定と金利水準の低下により融資が信用保証なしに移行していると考えられる。

また、売上減少や過剰債務など経営に支障を生じている中小企業者等を対象とした融資制度(経営体質強化資金・経営安定支援借換資金・経営再生円滑化借換特別資金等)により、経営再生や経営改善への取組を下支えし、県内中小企業者の事業継続を支援した。

さらに、創業に活用できる融資制度により、新たな事業展開等を推進した。

エ 課題

経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、新規融資制度により事業承継・働き方改革・中部地震からの復興などの取組を引き続き支援していくことが必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県版経営革新総合支援事業	(213,903) 1,117,877	0	0	(213,903) 1,117,877
鳥取元気プロジェクト	(2)産業を元気に 県版経営革新のバージョンアップにより戦略的に県内中小企業を支援			
元気づくり総合戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～ (2)働く場 (1)鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。

## (イ)事業の実施状況

①県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進した。

区分	スタート型 (県版経営革新)	生産性向上型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	本業・新事業問わず、生産性向上による経営強化を目指す取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。
補助限度額	300万円	500万円 (高度枠1,000万円)	1,000万円
補助メニュー 〔補助率〕	商品開発・販路開拓等〔1/2〕 設備投資〔2/3〕 正規雇用奨励〔10/10〕 ⇒企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。		
補助事業の期間	24ヵ月以内	24ヵ月以内	36ヵ月以内
実施主体	商工団体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)
計画認定 (承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。	中小企業等経営強化法第13条第3項に定める主務大臣の認定を受けた計画であること。	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。
計画認定(承認)件数	63件	119件	7件
補助金交付決定件数	63件	116件	7件
補助金交付額(全体)	639,397千円		55,871千円
うちH29年度事業分	26,132千円		19,136千円

※生産性向上型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差(3件)については、補助事業の内容が適正でなく補助金交付申請が不採択となったもの。

## 【参考】県版経営革新に係る補助件数・金額の推移(H27～)

区分	H27	H28
県版	440件	212件
	221,115千円	765,082千円
法承認	13件	14件
	37,270千円	36,994千円

※県版経営革新総合支援事業は、H27年度から県版・法承認2つの認定・承認制度と各々関連する5つの支援制度を統合し、総合メニュー化し、これまで制度運用している。

(続き)

②中部地震発生後、速やかに各商工関係団体等と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。

区分	復旧・復興型 (県版経営革新)
対象事業	鳥取県中部地震により施設・設備に被害を受けた県内に事業所を有する中小・小規模事業者が原状回復のために行う改修等。
補助限度額	200万円(事業費下限 30万円)
補助メニュー 〔補助率〕	2/3
補助事業の期間	12ヶ月以内
補助金交付決定件数	219件
補助金交付額(全体)	206,255千円
うちH29年度事業分	157,445千円

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①県内企業の付加価値・生産性向上を図るとともに、既存制度の「スタート型」、「成長・拡大型」においても、県内企業の経営革新・経営改善を支援した。

②鳥取県中部地震発生後、速やかに各商工団体と連携し、県内企業の復旧・復興を支援した。当初は申請受付を平成28年度末までとしていたが、工事の進捗状況を鑑み、制度を延長し平成29年度末まで申請を受け付けた。併せて、事業実施期間も平成31年3月末まで延長可とし、復旧工事の集中による着工の遅れに対応した。

ウ 成果及び効果

①H28年度に新設した「生産性向上型」にH29年度は119件の申請があり、県内企業の生産性向上に寄与している。また、「スタート型」、「成長・拡大型」においては、新商品開発や販路拡大、正規雇用創出にもつながっている。

②県内中小企業の約1割が本制度を活用している。

③地震発生後、「復旧・復興型」により速やかに各商工団体と連携し、被災した施設設備の原状回復を支援した。また、「復旧・復興型」の活用後、「スタート型」、「生産性向上型」等を活用し、新たな事業展開に取り組む企業も現れている。

【県版経営革新制度を活用した取組事例】

■製造業(東部)

最新式複合加工設備導入と社員教育による生産性の向上

○最新式複合加工機を導入することにより、オペレーション作業の負担軽減を図るとともに、高度な技術がなくとも機械加工作業に参加可能となる。これに伴い若手や女性社員を多能工化させる取り組みを行い、さらなる生産性の向上を目指す。併せて、働きやすい環境の整備と女性の採用増を図る。

■サービス業(中部)

商品包装の自動化設備と大型蒸気乾燥器導入による生産性向上

○震災後、復旧・復興型を活用しクリーニングの乾燥機械の熱交換タンクを修復。その後、新たに生産性向上型を活用して、商品包装自動化設備と大型の蒸気乾燥器を導入することにより、作業工程の大幅な合理化に取り組む。

■製造業(中部)

ワイナリー工場見学事業の開始による個人向け販売の強化

○震災後、被災した工場屋根の修繕のため復旧・復興型を活用。さらに、それまで事業者向けが主だったワイナリー販売について、震災を契機として個人向け販売強化に転換した。その一環としてスタート型を活用して、ワイナリー工場見学事業を開始し、小売部門の売上及び来客数の増加を目指す。

エ 課題

計画で設定した目標達成に向けた支援や、事業者が重点課題と感じている販路開拓、事業展開、人材育成等による生産性向上を図っていくとともに、スタート型の経営革新計画を契機として、成長・拡大型(中小企業等経営強化法による承認基準を満たすもの)の経営革新計画に挑む企業を増やす等により、県内企業の更なる競争力強化を図っていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
商工	手数料	300,000	0	0	300,000	450,000	450,000	0	0	
商工	費用庫補助金	17,525,000	0	0	17,525,000	12,104,776	12,104,776	0	0	
中小企業	会計繰入金	29,187,000	△ 881,000	0	28,306,000	26,625,800	26,625,800	0	0	
企業	自立サポート貸付金元利収入	206,198,000	△ 32,444,000	0	173,754,000	173,754,000	173,754,000	0	0	
地域	総合整備資金貸付金元利収入	120,000,000	0	0	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	0	
雑	入	224,000	0	0	224,000	5,692,722	5,692,722	0	0	
合	計	373,434,000	△ 33,325,000	0	340,109,000	338,627,298	338,627,298	0	0	

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			流出 A	本庁 出納機関			
商業	振興費	1,115,516,000	△ 55,854,000	0	1,059,662,000	1,032,361,608	1,032,094,608	267,000	0	27,300,392	
金融	対策費	1,106,855,000	93,555,000	0	1,200,410,000	1,199,457,247	1,199,457,247	0	0	952,753	
中小企業	振興費	1,408,762,000	△ 96,086,000	(240,249,840)	(240,249,840)	(213,902,939)	(213,902,939)	0	(26,346,901)	363,279,536	
合	計	3,631,133,000	△ 58,385,000	(240,249,840)	(240,249,840)	(213,902,939)	(213,902,939)	267,000	(26,346,901)	391,532,681	
				240,249,840	3,812,997,840	3,395,118,258	3,394,851,258		26,346,902		

(単位:円)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	一般会計から繰入金	9,194,000	△ 2,780,000	0	6,414,000	5,097,000	5,097,000	0	0	
	繰越金	900,000	0	0	900,000	2,795,499	2,795,499	0	0	
	県預金利息	1,000	0	0	1,000	772	772	0	0	
	中小企業近代化貸付金元利収入	60,387,000	△ 2,643,000	0	57,744,000	609,363,154	53,810,756	0	555,552,398	
	雑入	100,000	0	0	100,000	216,806	216,806	0	0	
	合計	70,582,000	△ 5,423,000	0	65,159,000	617,473,231	61,920,833	0	555,552,398	
	一般会計からの繰入れ理由	中小企業高度化資金(B方式)貸付原資の県負担分であるため。								

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金貸付金事業費	5,097,000	0	0	5,097,000	5,097,000	5,097,000	0	0	0	
	貸付事業運営費	4,217,000	△ 2,780,000	0	1,437,000	341,043	341,043	0	0	1,095,957	
	諸費	61,268,000	△ 2,643,000	0	58,625,000	53,763,139	53,763,139	0	0	4,861,861	
	合計	70,582,000	△ 5,423,000	0	65,159,000	59,201,182	59,201,182	0	0	5,957,818	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(商業振興費)					0	
小規模事業者等支援交付金	868,007,000	△ 4,354,000	862,462,000	0	1,191,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
中小企業連携組織支援交付金	99,055,000	0	98,578,000	0	477,000	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	12,000,000	△ 9,000,000	0	0	3,000,000	商店街振興組合等が、商業・居住エリアであるまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市町村を通じて補助する計画としていたが、事業実施主体の事業断念等により、年度内の事業実施に至らなかった。
商業振興費	5,600,000	0	4,617,214	0	982,786	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費 ・青年経済団体への県職員加入費用（東・中・西部計4名）
国際経済変動対策支援事業	19,000,000	△ 17,000,000	0	0	2,000,000	海外展開を行う県内中小企業者に対し、国際経済情勢の変動に伴う海外戦略の見直し等に係る経費の一部を支援することとしているが、申請のあった事業の完了が平成30年度となったことから不用額が発生した。
商圏拡大・需要獲得支援事業	61,596,000	△ 17,000,000	33,129,065	0	11,466,935	卸・小売・サービス事業者等が、さらなる成長を目指して行う商圏拡大・需要獲得に向けた取組を支援した。平成29年度は、調査検討型（生産性向上枠）5件を交付決定した。過年度交付決定分の平成29年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
(主)とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	30,258,000	0	25,325,329	0	4,932,671	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。
(主)事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金）	20,000,000	△ 8,500,000	8,250,000	0	3,250,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 平成29年度の成約件数が当初見込みを下回ったことから不用額が生じた。
目 計	1,115,516,000	△ 55,854,000	1,032,361,608	0	27,300,392	
(金融対策費)						
企業自立サポート事業（制度金融費）	662,610,000	(△929,000) △98,338,000	563,343,000	0	0	「主な事業に関する調べ」記載のとおり ○はがんばる企業を応援！特別金融支援事業へ流用
信用保証料負担軽減補助金	279,026,000	(△724,322) △34,939,000	243,362,678	0	0	「主な事業に関する調べ」記載のとおり ○はがんばる企業を応援！特別金融支援事業へ流用

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
信用保証協会出捐金	1,500,000	(△273,838) 0	1,137,000	0	89,162	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出捐を行った。 ○はがんばる企業を応援！特別金融支援事業へ流用
経営体質強化資金等に係る損失補償	0	25,493,000	24,840,125	0	652,875	経営体質強化資金等に関し信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償した。
がんばる企業を応援！特別金融支援事業	160,746,000	(3,773,160) 199,666,000	364,185,160	0	0	「主な事業に関する調べ」記載のとおり ○は企業自立サポート事業（制度金融費）、信用保証料負担軽減補助金、信用保証協会出捐金、異常気象・雪不足特別対策事業、平成29年台風被害特別対策事業から流用
異常気象・雪不足特別対策事業	756,000	(△175,000) 0	581,000	0	0	企業自立サポート事業「地域経済変動対策資金（異常気象・雪不足対策枠）」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。 ○はがんばる企業を応援！特別金融支援事業へ流用
平成29年台風被害特別対策事業	0	(△1,671,000) 1,673,000	2,000	0	0	企業自立サポート事業「災害等緊急対策資金（平成29年台風18号及び台風21号対策枠）」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減した。 ○はがんばる企業を応援！特別金融支援事業へ流用
金融対策費	2,217,000	0	2,006,284	0	210,716	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目計	1,106,855,000	93,555,000	1,199,457,247	0	952,753	
(中小企業振興費)					0	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	9,194,000	△ 2,780,000	5,097,000	0	1,317,000	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計に繰り出した。
経営革新支援事業	36,518,000	△ 23,000,000	10,038,965	0	3,479,035	経営革新に取り組む県内企業を助成等により、支援した。 ・経営革新支援補助金（過年度交付決定分15件、H29交付決定分3件） ・正規雇用創出奨励金（支給件数14件） ・経営革新大賞による知事表彰（5社）
ワクワク商品開発支援事業 ～トリ・オープン・イノベーション～	5,000,000	0	4,989,600	0	10,400	社内の知恵に加え全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら商品開発に取組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業を実施した。平成29年度は5社の企業が参加し、1,097個のアイデアを得た。5社のうち1社は商品化が実現、残り4社は随時商品化へ向けて取組中である。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 鳥取県版経営革新総合支援事業	(240,249,840) 1,445,847,840	(0) 40,694,000	(213,902,939) 1,117,876,209	(0) 26,346,901	(26,346,901) 342,318,730	「主な事業に関する調べ」記載のとおり。 平成29年度交付決定分及び過年度交付決定分の平成29年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。 「翌年度繰越額」はH29繰越明許費の未支出分を、さらにH30に繰り越すもの。 ※上段( )書きは前年度からの繰越に係る事業で内数
鳥取県版経営革新支援事業	150,000,000	△ 109,000,000	25,025,000	0	15,975,000	県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、鳥取県版経営革新支援補助金、正規雇用奨励金等による支援を実施した。(商工団体を通じての間接補助) 過年度交付決定分のH29年度支出額が見込みを下回ったことから不用額が生じた。
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,452,000	△ 2,000,000	272,629	0	179,371	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取組を支援するためにH25年度に創設。H29年度は3件交付決定した。
目 計	(240,249,840) 1,649,011,840	(0) △96,086,000	(213,902,939) 1,163,299,403	(0) 26,346,901	(26,346,901) 363,279,536	
合 計	(240,249,840) 3,871,382,840	(0) △58,385,000	(213,902,939) 3,395,118,258	(0) 26,346,901	(26,346,901) 391,532,681	



(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
中小企業高度化資金貸付事業費	5,097,000	0	5,097,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	4,217,000	△ 2,780,000	341,043	0	1,095,957	高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	61,268,000	△ 2,643,000	53,763,139	0	4,861,861	高度化資金の借入金に関する(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
目計	70,582,000	△ 5,423,000	59,201,182	0	5,957,818	

9 予備費の充用調べ・・・該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ・・・該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
中小企業 振興費	鳥取県版経営革新 総合支援事業(復 旧・復興型)	240,249,840	26,346,901	-	-	26,346,901	鳥取県中部地震で被災した事業者に対しては、地震発生後、県版経営革新事業(復旧・復興型)により速やかに支援してきたが、事業実施に必要な施工業者の確保ができず、補助事業の年度内完了が困難となったもの。
合 計		240,249,840	26,346,901	-	-	26,346,901	

(3) 事故繰越調べ・・・該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
商工手数料	商工手数料	貸金業者 登録手数料	3	150,000	450,000	県知事登録資金 業者の新規登 録、登録更新に 係る手数料
		計(節)	3		450,000	
本庁執行分計(目)			3		450,000	
出納機関執行分計(目)					0	
目 計					450,000	
合 計					450,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
商工手数料	商工手数料	貸金業者 登録手数料	3	450,000	450,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例 (地方公共団体手数料 令)	
		計(節)	3	450,000	450,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	450,000	450,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		3	450,000	450,000	0	0		
	合計		3	450,000	450,000	0	0		

(4) 財産収入 …… 該当なし

(5) 寄付金 …… 該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
目	節								
企業自立サ ポート貸付 金元利収入	企業自立サ ポート貸付金 元利収入	7	173,754,000	173,754,000	0	0			
	計(節)	7	173,754,000	173,754,000	0	0			
	本庁執行分計(目)	7	173,754,000	173,754,000	0	0			
出納機関執行分計(目)									
目 計			173,754,000	173,754,000	0	0			
地域総合整 備資金貸付 金元利収入	地域総合整 備資金貸付 金元利収入	1	120,000,000	120,000,000	0	0			
	計(節)	1	120,000,000	120,000,000	0	0			
	本庁執行分計(目)	1	120,000,000	120,000,000	0	0			
出納機関執行分計(目)									
目 計			120,000,000	120,000,000	0	0			
雑 入	小規模企業者等設備貸与事業 損失補償金の返納金	1	967,050	967,050	0	0	損失補償契約		
	経営体質強化資金等の損失補 償に係る返還金	1	3,483,941	3,483,941	0	0			
	信用保証料負担軽減補助金の 一部返還	1	8,250	8,250					
	三井生命島取ビル転貸に係る 転賃料、光熱水費	5	1,071,206	1,071,206	0	0			
	鳥取県ワクワク商品開発支援 事業にかかる参加料	5	150,000	150,000					
	非常勤職員雇用保険料	24	12,275	12,275					
	本庁執行分計(目)	37	5,692,722	5,692,722	0	0			
	出納機関執行分計(目)								
	目 計			5,692,722	5,692,722	0	0		
	合 計			299,446,722	299,446,722		0		

(単位:円)

## (6) 諸収入(特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	772	772	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	1	772	772	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	772	772	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		772	772	0	0		
中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入		73	609,363,154	53,810,756	0	555,552,398	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	73	609,363,154	53,810,756	0	555,552,398		
		本庁執行分計(目)	73	609,363,154	53,810,756	0	555,552,398		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		609,363,154	53,810,756	0	555,552,398		
雑収入	雑収入	支払督促及び仮執行宣言申立て手続き費用	1	216,806	216,806	0	0		
		計(節)	1	216,806	216,806	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	216,806	216,806	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		216,806	216,806	0	0		
		合計		609,580,732	54,028,334	0	555,552,398		

## (7) 現金の取扱状況・・・該当なし



16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成17年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	期間	期限			設定年度の執行額 A	28年度までの執行額	29年度執行額	債務負担行為の期間 30年度以降の執行予定額	計 B		合計 A+B
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月(当初)	平成17年度から平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	4,002,219	838,725	4,840,944	4,840,944		
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月(当初)	平成19年度から平成29年度まで	14,406,667	220,000,000	0	0	0	3,702,187	3,702,187	3,702,187		
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0	115,034	0	884,400	999,434	999,434		
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	7,200,000	90,000,000	0	0	0	3,461,200	3,461,200	3,461,200		
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	525,669,600	26,283,480,000	0	30,748,476	2,193,202	39,107,854	72,049,532	72,049,532		
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月(当初)	平成22年度から	333,069,760	16,653,488,000	0	9,911,596	504,317	19,181,128	29,597,041	29,597,041		
平成23年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月(当初)	平成23年度から	205,968,100	10,298,405,000	0	9,544,650	1,122,007	23,799,004	34,465,661	34,465,661		
平成24年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	3,920,000	124,000,000	0	0	0	2,694,558	2,694,558	2,694,558		
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	170,055,240	7,270,262,000	0	2,459,888	606,978	25,884,412	28,951,278	28,951,278		
平成24年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年7月(補正)	平成24年度から	129,629,500	3,139,681,000	0	14,491,277	1,142,227	44,842,790	60,476,294	60,476,294		
平成25年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	356,814,000	5,441,300,000	0	6,858,950	109,944	83,760,527	90,729,421	90,729,421		
平成25年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	493,233,900	6,168,842,000	0	22,100,649	3,096,695	205,006,456	230,203,800	230,203,800		
平成26年度経営体質強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	306,068,560	3,832,337,000	0	7,906,945	0	92,109,940	100,016,885	100,016,885		
平成26年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	441,746,420	5,386,470,500	0	8,453,736	3,440,711	232,086,048	243,980,495	243,980,495		
平成27年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成27年3月(当初)	平成27年度から	1,500,000	45,000,000	0	0	0	808,260	808,260	808,260		
平成27年度経営体質強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成27年3月(当初)	平成27年度から	389,715,960	4,677,033,000	0	759,754	738,252	223,952,772	225,450,778	225,450,778		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額		
平成27年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	419,066,820	0	2,413,070	917,122	280,265,974	283,596,166	283,596,166	
平成28年度経営再生円滑化 に関する損失補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	2,400,000	0	0	0	1,956,000	1,956,000	1,956,000	
平成28年度経営体質強化資 金に関する損失補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	254,740,400	0	0	155,757	195,552,712	195,708,469	195,708,469	
平成28年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成28年3月 (当初)	平成28年度から	378,723,464	0	0	6,810,694	338,572,768	345,383,462	345,383,462	
平成29年度経営再生円滑化 に関する損失補償事業	損失補償	平成29年3月 (当初)	平成29年度から	1,680,000	0	0	0	660,000	660,000	660,000	
平成29年度経営体質強化資 金に関する損失補償事業	損失補償	平成29年3月 (当初)	平成29年度から	181,758,540	0	0	0	171,144,856	171,144,856	171,144,856	
平成29年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補償	平成29年3月 (当初)	平成29年度から	308,100,080	0	0	0	298,405,812	298,405,812	298,405,812	
平成27年度鳥取県版経営革 新総合支援事業<スタート 型>	補助金	平成27年3月、 6月、9月、平成28年3 月(当初、補正、補正、 補正)	平成28年度から 平成29年度まで	1,163,011,633	0	733,777,633	429,234,000	0	1,163,011,633	1,163,011,633	
平成28年度鳥取県版経営革 新総合支援事業<県版認定 計画>事業補助	補助金	平成28年3月、 9月(当初、補正)	平成29年度から 平成30年度まで	762,535,310	0	0	184,031,000	578,504,310	762,535,310	762,535,310	
平成29年度鳥取県版経営革 新総合支援<県版認定計画 >事業補助	補助金	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成31年度まで	688,052,000	0	0	0	688,052,000	688,052,000	688,052,000	
平成27年度経営革新企業ス トップアップ支援事業	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成32年度まで	16,475,000	0	57,845	51,716	16,365,439	16,475,000	16,475,000	
平成28年度経営革新企業ス トップアップ支援事業	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	13,748,000	0	0	69,993	13,678,007	13,748,000	13,748,000	
平成29年度経営革新企業ス トップアップ支援事業	補助金	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成34年度まで	11,768,000	0	0	0	11,768,000	11,768,000	11,768,000	
平成27年度商圏拡大・需要 獲得支援事業(商圏拡大 型)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	19,258,592	0	3,479,612	14,411,533	0	17,891,145	17,891,145	



(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額		
平成28年度商圏拡大・需要獲得支援事業(調査検討型)	補助金	平成28年3月、11月(当初、補正)	平成29年度	15,000,000	0	0	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	
平成29年度商圏拡大・需要獲得支援事業(商圏拡大型)	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から平成30年度まで	12,974,896	0	0	3,891,557	9,083,339	12,974,896	12,974,896	
平成28年度商圏拡大・需要獲得支援事業(調査検討型・生産性向上枠)	補助金	平成28年10月(補正)	平成29年度	4,536,135	0	0	3,549,822	0	3,549,822	3,549,822	
平成29年度商圏拡大・需要獲得支援事業(調査検討型・生産性向上枠)	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度	7,723,847	0	0	0	7,723,847	7,723,847	7,723,847	
平成27年度鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成30年度まで	83,254,000	0	37,737,061	19,310,000	26,206,939	83,254,000	83,254,000	
平成28年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成28年3月(当初)	平成29年度から平成31年度まで	67,696,020	0	0	17,425,556	50,270,464	67,696,020	67,696,020	
平成29年度鳥取県版経営革新総合支援事業(法承認計画)	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から平成32年度まで	42,299,955	0	0	0	42,299,955	42,299,955	42,299,955	
平成29年度国際経済変動対策支援事業	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
合 計				2,923,333,388	0	775,052,151	680,975,177	1,458,952,300	2,914,979,628	2,914,979,628	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
商業振興費	70,000	単県	鳥取商工会議所青年部年会費、委員会費及び入会金	鳥取商工会議所青年部	定額	H29.6.9	50,900	鳥取商工会議所青年部入会案内規定	文書ID: 17-00052933
商業振興費	170,000	単県	鳥取青年会議所前期会費及び第一回鳥取ブロック協議会登録料	鳥取青年会議所	定額	H30.4.2	64,600	鳥取青年会議所会員資格規定	文書ID: 17-00305356
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							115,500		
出納機関執行分計							234,500		中部総合事務所地域振興局 西部総合事務所地域振興局 八頭県土整備事務所
目計							350,000		
合計							350,000		

(2)補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分 ……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店街振興組合連合		1,211,493	—	—	H30.5.7	概算	H29.6.12	1,000,000	文書ID: 18- 00035597
			(H29.5.24)	—	—	概算	H30.2.28	100,000		
鳥取県商店街振興組合連合が県内商店街振興組合に対して行う組合指導等の活動に要する経費を助成			(補助率10/10) 1,211,493	H30.2.9	—	—	精算	H30.5.17	111,493	
			(H29.5.26) H30.2.15	H30.4.9	H30.4.19					
中小企業連携組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企業団体中央会		118,830,471	H29.5.29	—	H30.5.11	概算	H29.6.23	26,834,000	文書ID: 18- 00046836 鳥取県補助金等交付規則を 根拠法令と するため 「補助金」 に記載。
			(補助率:10/10) 98,578,000	H29.6.16	H30.4.12	H30.5.9	概算	H29.8.8	18,858,000	
協同組合等の中小企業連携組織を専門的に支援する中小企業団体中央会の活動に要する経費を助成				H29.6.2	—	—	概算	H29.11.10	26,833,000	
				H30.2.13	H30.5.17	概算	H30.2.13	18,853,000		
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)			1,077,887,930	H29.5.29	—	H30.4.24	概算	H29.6.23	23,693,227	鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連
			(H29.5.31外) H29.8.7外	—	—	—	—	—	14,092,810	
県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援するため、商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業及び経営発達支援事業に要する経費を助成	4商工会議所、鳥取県商工会連合会		(補助率:10/10) 862,462,000	(H29.6.16) H29.8.18外	H30.4.13	H30.4.16	概算	H29.8.8	161,778,934	
										17,948,538
							概算	H29.11.10	25,273,696	
							概算	H30.2.13	17,939,539	
							精算	H30.4.27	4,400,000	
							精算	H30.5.18	300,000	
							精算	H30.5.11	7,300,000	
							精算	H30.5.15	1,000,000	
							精算	H30.5.17	6,300,000	

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H27交付決定分) (H25年度)	(株)GLOW UP (鳥取市千代水 2-88)ほか3件		30,003,417	H27.7.21 外	—	H29.9.7 外	精算	H29.9.25 外	14,411,533	文書ID: 17- 00134859 外 債務負担 行為(H28、 H28~H29)
補助率:2/3 5,000千円ほか			H27.7.21 外	—	—					
14,411,533			H27.7.22 外	H29.7.7 外	H29.9.6 外					
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H28交付決定分) (H25年度)	(株)TAICHIRO (鳥取市福部町 岩戸276)ほか 10件		30,810,231	H28.7.21 外	—	H29.8.22 外	精算	H29.8.29	16,441,379	文書ID: 17- 00119310 外 債務負担 行為(H29、 H29~H30)
補助率:1/2、2/3 5,000千円ほか			H28.7.29 外	—	—					
16,441,379			H28.8.2 外	H29.8.16 外	H29.8.17 外					
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (H29交付決定分) (H25年度)	光電気LEDシス テム(株) (米子市夜見町 827-5)ほか4件		3,488,468	H29.4.14 外	—	H29.8.28 外	精算	H29.9.4	2,276,153	文書ID: 17- 00123547 外 債務負担 行為(H30)
補助率:1/2、2/3 1,000千円			H29.4.17 外	—	—					
2,276,153			H29.4.20 外	H29.8.17 外						
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
本庁執行分計								995,380,558		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								995,380,558		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 ……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							支出年月日	金額		
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別			
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
信用保証料負担軽減補助金 (H8年度)	鳥取市本町三丁目201 鳥取県信用保証協会		368,195,818	(H29.5.9) H29.7.20		H30.5.11	概算	H29.6.27	177,015,000	文書ID18-00045931 中部地震対策のため変更決定を行った。
							概算	H29.8.29	100,048,000	
基準保証料と鳥取県企業自立サポート融資で定める信用保証料との差額を補助			(補助率:10/10) 368,195,818	(H29.6.2) H29.7.28			概算	H29.9.26	17,778,000	
				(H29.6.8) H29.8.4	H30.4.18	H30.4.26	概算 精算	H29.12.22 H30.5.22	21,651,000 51,703,818	
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他8件		628,599,000			(H29.9.1) 外	精算	H29.9.22	310,260,000	文書ID17-00270178 H18年度新規実行分から利子補助制度に移行。H17年度以前既貸付分については預託方式を継続。
					(補助率:10/10) 628,599,000	(H29.8.4) 外			精算	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給				(H29.9.1) 外	(H29.8.4) 外	(H29.8.4) 外				
冬期異常気象・雪不足特別対策事業補助金 (H27年度)	若桜町 他1件		581,000			H30.5.9 外	精算	H30.5.22	581,000	文書ID18-00038640、18-00038644 制度創設年度(H27)は利用実績なし
					(補助率:1/2) 581,000	H29.4.24 外				
地域変動対策資金(平成27年冬期異常気象・雪不足対策枠)に係る事業者の利子負担を支援する市町村への間接補助				H29.5.10 外	H30.4.27 外	H30.4.27 外				
鳥取県中部地震復興支援利子補助金 (H28年度)	倉吉市河原町1770 (株)いない		342,020			H30.4.26	精算	H30.5.15	342,020	文書ID18-00021692
					(補助率:10/10) 342,020	H29.4.7				
鳥取県中部地震によって生じた損害を復旧することを目的とした中堅・大企業の借入金に対する利子補給				H29.4.25	H30.4.12	H30.4.18				
平成29年台風被害特別対策事業補助金 (H29年度)	鳥取市		2,000			H30.2.27	精算	H30.3.9	2,000	文書ID17-00270427
					(補助率:1/2) 2,000	H30.2.14				
災害等緊急対策資金(平成29年台風18号及び台風21号特別対策枠)に係る事業者の利子負担を支援する市町村への間接補助				H30.2.27	H30.2.14	H30.2.22				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									997,719,838	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									997,719,838	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 ... 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型>(H28交付決定分) (H28年度)	岩本建築 外34件		244,660,128	-	-	H29.5.8 外	精算	H29.5.19 外	48,810,024	文書ID:17-00026654 外 債務負担行為(H29)
			(補助率:2/3)	H29.3.10 外		H29.4.18 外				
鳥取県中部地震で被害のあった施設及び設備の原状回復に要する経費を支援			48,810,024	H29.3.15 外	H29.4.13 外	-				
鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型>(H29交付決定分) (H28年度)	株式会社シンヨウ 外146件		327,056,549	-	-	H29.6.7 外	精算	H29.6.19 外	157,444,520	文書ID:17-00056845 外 債務負担行為(H30)
			(補助率:2/3)	H29.3.16 外		H29.6.5 外				
鳥取県中部地震で被害のあった施設及び設備の原状回復に要する経費を支援			157,444,520	H29.5.9 外	H29.5.26 外	-				
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型>(H27交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	全部	1,715,937,000	H27.4.1 外		H30.4.25 外	概算 概算 概算	H29.5.12 H29.8.10 H29.10.13	294,533,000 136,542,000 131,778,000	文書ID:18-00017575 外 債務負担行為(H28~29)
			(補助率:10/10)	H27.4.3 外		H30.4.10 外				
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			429,234,000	H27.4.27 外	H30.4.10 外	-	精算 精算 精算	H30.1.16 H30.4.4 H30.4.13 H30.5.7	△ 565,000 △ 5,509,000 △ 73,715,000 △ 89,669,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H28交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	全部	743,424,000	H28.4.1 外		-	概算 概算 概算	H29.5.12 H29.8.10 H29.10.13	66,679,000 101,027,000 32,426,000	文書ID:18-00017577 外 債務負担行為(H29~30)
			(補助率:10/10)	H28.4.6 外		H30.4.10 外				
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			184,031,000	H28.4.12 外		-	精算 精算 精算	H30.4.4 H30.4.13 H30.4.30 H30.5.7	△ 7,281,000 △ 47,039,000 △ 8,559,000 △ 33,959,000	
鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型/生産性向上型>(H29交付決定分) (H27年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	全部	694,184,000	H29.4.1 外		-	概算 概算 概算	H30.4.27 H30.5.15 H30.5.18	1,530,000 930,000 3,672,000	文書ID:18-00017612 外 債務負担行為(H30~31)
			(補助率:10/10)	H29.4.11 外		H30.4.10 外				
鳥取県版経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う、新商品開発、販路開拓、設備投資等に要する経費を支援			6,132,000	H29.4.25 外		-				
鳥取県版経営革新総合支援事業<高度生産性向上型>(H28交付決定分) (H28年度)	鳥取市富安1-96 鳥取県中小企業団体中央会	全部	50,414,000	H28.5.31		-	概算	H29.6.2	20,000,000	文書ID:18-00017643 外 債務負担行為(H29~30)
			(補助率:10/10)	H28.6.6		H30.4.11				
中小企業者が行う国内外の需要獲得に向けたサービス開発や生産プロセスの改善等に資する設備投資に要する経費を支援			20,000,000	H28.6.6		-				



補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									
本庁執行分計								901,794,774	
出納機関執行分計									
単 県 分 計								901,794,774	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(明許)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型>(H28交付決定分)  (H28年度)	アサヒメッキ 外160件		519,999,928	-	-	H29.6.20 外	精算	H29.6.27 外	213,902,939	文書ID:17 - 00071601 外
			H29.1.18		H29.6.16					
鳥取県中部地震で被害のあった施設及び設備の原状回復に要する経費を支援			(補助率:2/3) 213,902,939	H29.2.2 外	H29.5.25 外	-				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計								213,902,939		
出納機関執行分計										
単 県 分 計								213,902,939		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									



(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他1件		287,000			H29.9.1 外	精算 精算	H29.9.22 H30.3.16	237,000 50,000	文書ID17-00270178 産業振興課からの配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「バイオ産業支援資金」「環境産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10)	H29.8.4 外						
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行 他1件		6,586,000			H29.9.1 外	精算 精算	H29.9.22 H30.3.16	3,396,000 3,190,000	文書ID17-00270178 立地戦略課からの配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「企業立地促進資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10)	H29.8.4 外	H29.9.1 外	H29.8.4 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									6,873,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									6,873,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 … 該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額						
中小企業振興費	単県	「鳥取県ワクワク商品 開発支援事業」運営業 務	株式会社 blabo (東京都渋谷区広尾5 丁目-22-3 広尾西川 ビル5F)	5,000,000	(H29.4.1) 4,989,600	H29.4.1 ~ H30.3.31	H30.3.17 (免除)	H30.3.31	前金	H29.5.19 H29.8.9 H30.1.25	4,989,600	文書ID:16- 00176248 ※3,445,200円、 1,047,600円、 496,800円に分け て支出。
中小企業振興費	単県	H29経営革新大賞事 例PR用/小冊子版下作 成業務委託費	米子市淀江町西原 212-6 株式会社 トラ・ミック	800,000	(H29.12.20) 799,200	H29.12.20 ~ H30.2.16	H29.12.19 (免除)	H30.2.16	精算	H30.2.28	799,200	文書ID:17- 00217932
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											5,788,800	
中小企業近代化資金 助成事業特別会計	単県	中小企業高度化資金 及び中小企業設備近 代化資金に係る債権 管理回収業務	島根県松江市白湯本 町71番地 山陰債権回収株式会 社	300	(H28.8.23) 300	H28.8.23 ~ H29.3.31	H28.7.1 (免除)	H29.4.14	精算	H29.6.23	5,383	文書ID:16- 00060996
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計 合計											5,383	
											5,383	
											5,794,183	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

18 工事請負費調べ …… 該当なし  
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …… 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産  
 ア土地 …… 該当なし  
 イ建物 …… 該当なし  
 ウ山林 …… 該当なし  
 エ不動産売却等 …… 該当なし  
 オ財産の交換 …… 該当なし  
 カ動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …… 該当なし  
 キ物権 …… 該当なし  
 ク無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等) …… 該当なし  
 ケ有価証券 …… 該当なし  
 コ出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出損金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	(独)中小企業基盤整備機構	
出損金	3,868,197,000	1,137,000	0	3,869,334,000	鳥取県信用保証協	
合計	3,868,447,000	1,137,000	0	3,869,584,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 9,748	円 5,752	円 12,178	円 3,322	
収入印紙	41,600	212,500	212,500	41,600	H28産業振興課引継分(41,600円)
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスフリーカード				0	
合計	51,348	218,252	224,678	44,922	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 54	枚 0	枚 12	枚 42	
			11,360円	

(3)基金 …… 該当なし

## (4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考	
	金額 円	件数	増		減			
			金額 円	件数	金額 円	件数		
地域総合整備資金貸付金	2,220,000,000	1	0	0	120,000,000	1	2,100,000,000	0
一般会計計	2,220,000,000	1	0	0	120,000,000	1	2,100,000,000	0
中小企業高度化資金貸付金	747,687,042	34	5,097,000	1	52,049,800	3	700,734,242	32
特別会計計	747,687,042	34	5,097,000	1	52,049,800	3	700,734,242	32
合計	2,967,687,042	35	5,097,000	1	172,049,800	4	2,800,734,242	32

## 20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物  
ア 土地 …… 該当なし  
イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
その他	中小企業再生支援協議会	鳥取市本町2丁目123番地三井生命鳥取ビル4階	31.59㎡	H29.4.1	H27.5.29	H29.4.1~H30.3.31	月額年額 51,594	619,128	鳥取市若菜台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	文書ID: 16-00176428 (更新)
	経営改善支援センター	鳥取市本町2丁目123番地三井生命鳥取ビル4階	17.01㎡	H29.4.1	H27.5.29	H29.4.1~H30.3.31	月額年額 27,781	333,372	鳥取市若菜台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	文書ID: 16-00176428 (更新)
合計								952,500		

- (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) …… 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 本年度の借料		
建物	事務室	ビジネスサ ポート オフィス とっとり	鳥取市本町2 丁目123番地 三井生命鳥取 ビル4階	156.75m <sup>2</sup>	有	H29.4.1 ～ H30.3.31	256,014  3,072,168	東京都 千代田 区大手 町二番 目1号 三井生 命保険 株式会 社	
合計							3,072,168		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H29年8月21日	有	無	

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
地域総合整備資金	ニッポン高度紙工業株式会社	120,000,000	0	120,000,000	0	0	0	
	三洋製紙株式会社	2,100,000,000	0	0	0	0	2,100,000,000	
一般会計計		2,220,000,000	0	120,000,000	0	0	2,100,000,000	
小規模企業者等設備導入資金	有限会社河本組 他	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金	中国ガス事業協同組合 他	747,687,042	5,097,000	52,734,800	0	0	700,049,242	
特別会計計		753,724,042	5,097,000	52,734,800	0	0	706,086,242	
合計		2,973,724,042	5,097,000	172,734,800	0	0	2,806,086,242	

(2) 償還状況

(地域総合整備資金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	2,220,000,000	0	120,000,000	120,000,000	0	0	0	2,100,000,000	
利息									
小計									
合計			120,000,000	120,000,000	0	0	0	0	

(小規模企業者等設備導入資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金			6,037,000	0	0	0	6,037,000			
			0	0	0	0	0			
	6,037,000	0	6,037,000	0	0	0	6,037,000	0		
過年度分										
現年度分										
小計										
過年度分										
現年度分										
小計			0	0	0	0	0	0		
合計			6,037,000	0	0	0	6,037,000			

(中小企業高度化資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金			508,634,454	685,000	0	0	507,949,454			
			52,049,800	52,049,800	0	0	0			
	747,687,042	5,097,000	560,684,254	52,734,800	0	0	507,949,454	192,099,788		
過年度分			41,565,944	0	0	0	41,565,944			
現年度分			1,075,956	1,075,956	0	0	0			
小計			42,641,900	1,075,956	0	0	41,565,944			
合計			603,326,154	53,810,756	0	0	549,515,398			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし